



国診協発第 173号  
平成13年10月29日

厚生労働省医政局長  
篠崎英夫 殿

社団法人全国国民健康保険診療施設協議会  
会長 今井正信



### 医師臨床研修に関する要望書の提出について

本会の事業運営につきましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成16年4月から卒後医師臨床研修が必修化されますが、そのカリキュラムの中に、全人的医療・地域包括医療（ケア）に関する課程を組み込んでいただきたく、別添「要望書」を提出いたしますので、要望の趣旨をご理解いただき、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

なお、厚生労働省保険局長殿、健康局長殿及び老健局長殿にも、同じく要望書を提出いたしておりますので、申し添えます。

厚生労働省医政局長

篠崎英夫 殿

医師臨床研修に関する要望書

社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会

## 要 望 書

平成十六年度からの卒後医師臨床研修必修化に際しては、次の三項目について特段のご配意を賜りたく要望いたします。

一 研修カリキュラムについては、従来の内科系・外科系分野にかかる臨床研修のほか、地域医療、在宅医療、老人医療、保健・福祉、介護の分野にかかる研修を加え、全人的医療・地域包括医療（ケア）を担う臨床医としての医師を養成するためのカリキュラムとしていただきたいこと

二 厚生労働大臣が指定する臨床研修指定病院若しくは診療所に関しては、病床数に拘らず、地域包括医療（ケア）を実践している施設をも対象とすること

三 この場合において、地域包括医療（ケア）を実践している国民健康保険直営診療施設（病院・医科診療所・歯科診療所）及びこれに併設する介護老人保健施設・介護老人福祉施設等を含めて指定を受けることが出来るように法令等を整備されたいこと

(理由)

二十世紀における医学・医療の進歩はめざましく、日本は、いまや平均寿命世界一となっており、一方、二十一世紀を迎え、日本の高齢化率は急速に進展し、二〇二五年には二七・四%、二〇五〇年には三二・三%に達すると推計されています。

高齢化率の進展とともに疾病構造は変化し、医療費、とくに高齢者の医療費の伸びが医療保険財政を圧迫し、医療を取り巻く環境も大きく変化してきています。このような状況のもとでは、保健・医療・福祉の密接な連携のもとに総合的に国民の健康を守り増進していくことが重要であることはいままでもありません。

本会におきましては、全国の国民健康保険直営診療施設の活動理念として、地域包括医療の実践と地域包括ケアシステムの構築を提唱しております。地域包括医療（ケア）とは、「地域に包括医療を、社会的要因を配慮しつつ継続して実践し、住民のQOLの向上をめざすものであり、包括医療とは治療（キユア）のみならず保健サービス（健康づくり）、在宅ケア、リハビリテーション、福祉・介護サービスのすべてを包含するもので、生活・ノーマライゼーションを視野に入れた全人的医療を指し、ここでいう地域とは単なるエリアではなくコミュニティを指す」と理解しております。

ます。

医療法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第四百十一号）により、医師法及び歯科医師法が改正され、医師及び歯科医師について卒後臨床研修が必修となったところでありますが、従来の大学附属病院中心の卒後臨床研修は大学入局後における専門科に偏った研修であり、全人的医療を担う臨床医の研修としては不十分なシステムであったということが出来た。今回の関係法の改正によってこれまでの医局講座制は必然的に変化していくことが考えられます。

国民が望む医師像は何なのか。専門分野だけでなく、地域医療、在宅医療、老人医療、保健・福祉・介護の分野も含めて、患者を全人的に診ることが出来る基本的な臨床能力を身につけていることが求められています。卒後臨床研修のカリキュラムにおいては、従来の内科系・外科系の分野に加えて、当然に地域包括医療（ケア）に関する研修が組み込まれるべきものと考えられます。

また、厚生労働大臣が指定する臨床研修指定病院若しくは診療所の基準等については、病床数等に拘らず、地域包括医療（ケア）を実践している全国の病院・診療所、介護保険施設等にも門戸が開かれるべきものと考えております。

なかでも、高齢化率の高い中山間地域、離島、へき地に多く所在している全国の国民健康保険直営診療施設においては、国保総合保健施設、介護老人保健施設等を併設し、文字通り地域包括医療を実践しているところが多数あり、臨床研修指定病院・診療所として指定を受けなるべく条件整備を行い、研修生の受け入れと後進の指導にあたるべく、その体制づくりの検討を進めております。

以上の理由により、頭書に掲げる事項について、特段のご配意を賜りたく、ご要望申しあげるものであります。

平成十三年十月二十九日

東京都千代田区永田町一ノ十一ノ三十五  
社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会



厚生労働省医政局長

篠崎英夫 殿